

## 気候変動問題への対応 TCFD 提言に沿った情報開示

当社は、気候変動の潜在的な物理的・移行的影響の理解を深めるため、気候シナリオ分析を実施いたしました。

分析にあたり、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って、2℃未満のシナリオを含むさまざまな将来シナリオを検討いたしました。

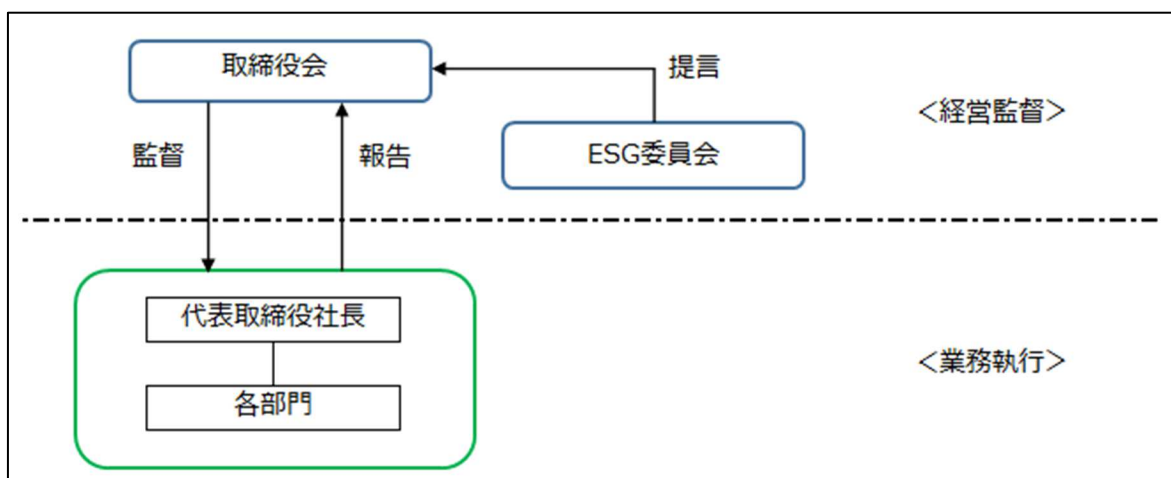
### ガバナンス

当社は、研究開発型企業として気候変動を重要な経営課題と位置付け、活動を推進しております。

当社を取り巻く気候変動のリスク・機会とその推進案につきましては、代表取締役社長を委員長とする ESG 委員会（※）において審議・策定された後、取締役会に提言されます。

取締役会は、ESG 委員会から提言された内容について、実効性の監督を行います。

（ガバナンス体制図）



### ※ESG 委員会

コーポレート・ガバナンスの改革、社会的責任の遂行、環境保全への取り組みをそれぞれが共に連携して（共進的）一体となって進めるための経営戦略（ESG 経営戦略）を策定し、提言することを目的としております。委員会の提言によって、会社は経営戦略の広がり多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造しております。

委員長は代表取締役社長が務め、独立社外取締役が過半数を占める委員構成となっております。また、事務局は、ESG 推進部門が担っております。

## 戦略

当社では、気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる、さまざまなリスクと機会の把握に努めております。

今後、低炭素社会への移行による技術の変化や規制強化への対応が必要になると考えられます。また、台風や洪水など、自然災害の頻発化や激甚化も予想されます。

これら環境に適切に対応するため、気候変動に関するリスクと機会を洗い出し、特に重要なリスクと機会を特定いたしました。



### （リスクと機会を踏まえたシナリオ分析）

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べ 2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するとされています。

当社は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告や国際エネルギー機関の世界エネルギー見通しなどを参考に、「現行政策に基づくシナリオ」「2℃未満シナリオ」「1.5℃シナリオ」から2030年頃を想定し、事業経営における移行リスクと物理リスクの検討から開始いたしました。気候変動対策が進む「2℃未満シナリオ」「1.5℃シナリオ」では、環境に配慮した製品への需要の高まりや、新市場に係る機会の創出が考えられ、また、炭素税の導入などによる生産や原料調達コストの上昇といった影響が想定されます。

一方で、気候変動対策が十分でなければ、洪水などの自然災害の頻発化や激甚化による影響の可能性が高まると考えています。

(リスク一覧)

移行	【技術】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産コストの増加</li> <li>・環境配慮型製品開発の遅れ</li> <li>・環境配慮型製品開発投資コストの増加</li> </ul>
	【政策・規制】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンプライシングの導入/拡大による素材の高騰（財務への影響度は低）</li> <li>・各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止</li> </ul>
	【市場】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大量の水が使用される商材の需要減少</li> </ul>
	【評判】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価基準の厳格化と開示要請分野の拡大への対応遅れによる企業ブランドや評価の低下</li> </ul>
物理	急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異常気象/自然災害の頻発化/激甚化</li> </ul>
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水/電力/原材料、自然資源の供給不安</li> </ul>

(リスク/機会と対応)

リスク	主なリスク		主な機会	当社の対応
移行	【技術】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品開発の遅れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型製品販売増</li> <li>・環境配慮型製品販売による利益増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズの早期収集</li> <li>・環境配慮型製品の先行開発</li> </ul>
	【政策・規制】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止</li> </ul>		
	【市場】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大量の水が使用される商材の需要減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素（カーボンニュートラル）に対応する製品で新市場への参入、拡大による収益力の向上</li> </ul>	
物理	【急性】 異常気象・自然災害の頻発化・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病</li> <li>・サプライチェーンの被災による生産停止の発生（供給不安、供給責任）</li> <li>・事業拠点の操業度低下（供給責任）</li> <li>・自然資源の供給不安定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品/サービスの安定供給による信用度増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替生産体制の維持強化</li> <li>・SCMの強化</li> <li>・BCPの整備/強化（柔軟な勤務体制等）</li> </ul>

## リスク管理

当社では、TCFD 検討チームが気候変動関連に関する「リスクと機会」を抽出し、関連部門と連携しその認識に努めています。そして、評価プロセスによって特定した重要度の高いリスクへの対策を、ESG 委員会等で協議・決定しています。

## 指標と目標

メックグループは、「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」という 2030 年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、経営として取り組むべき 6 つのマテリアリティ（重要課題）を特定しております。

今後は、気候変動の評価指標とこれらマテリアリティを詳細に紐づけ、温室効果ガス排出量等について、収集・実績や目標値を開示していく予定です。

なお、当社は、「サステナビリティ報告書 2022」において、当社に係る CO<sub>2</sub>排出量として、GHG プロトコル Scope1（燃料）、Scope2（電気・熱）を算出し、開示しています。

以 上